



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月23日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111  
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	23,241	△9.6	2,362	△8.0	2,728	△15.0	1,759	△17.8
24年12月期第1四半期	25,722	△0.4	2,567	12.4	3,211	28.0	2,140	42.4

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 2,290百万円(△9.9%) 24年12月期第1四半期 2,542百万円(58.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年12月期第1四半期	円 銭 42 28	円 銭 —
24年12月期第1四半期	50 76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年12月期第1四半期	百万円 91,628	百万円 69,239	% 75.3
24年12月期	91,061	68,202	74.6

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 68,966百万円 24年12月期 67,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年12月期	円 銭 —	円 銭 30 00	円 銭 —	円 銭 30 00	円 銭 60 00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成25年12月期の1株あたり配当金については未定です。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭 —
通期	111,000	5.3	12,000	36.0	12,000	12.6	7,200	15.9	171 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	42,206,540株	24年12月期	42,206,540株
25年12月期1Q	606,118株	24年12月期	605,832株
25年12月期1Q	41,600,558株	24年12月期1Q	42,173,112株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成25年12月期の1株あたり配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えた上で公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）の世界経済は、米国では個人消費や設備投資が伸び、景気は緩やかな回復傾向にあり、欧州では政府債務危機問題等により弱い動きとなっています。中国では、景気の拡大テンポはやや持ち直し、世界経済全体としては緩やかに回復しています。一方、国内経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、緩やかに景気は持ち直しています。為替は、前期と比べ米ドル、ユーロともに円安傾向で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場はレンズ交換式デジタルカメラタイプが堅調に推移しました。一方、コンパクトカメラタイプは縮小傾向にありました。ドキュメントスキャナー市場は、低価格・コンパクトタイプを中心に市場が拡大しました。情報関連市場は、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中で当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。また、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は232億41百万円（前年同期比9.6%減）、連結営業利益は23億62百万円（前年同期比8.0%減）、連結四半期純利益は17億59百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①コンポーネント

当セグメントにおきましては、レンズ交換式デジタルカメラ市場が伸びている中で、防振ユニット、シャッターユニット、交換レンズ用絞りユニットともに堅調に推移しました。一方、コンパクトデジタルカメラ用シャッターユニットはスマートフォンの普及の影響等により、ムービー用絞りユニットは市場縮小の影響を受け、売上は減少しました。

レーザーสキャナーユニットは販売数が前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は123億90百万円（前年同期比11.3%減）営業利益は13億65百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

#### ②電子情報機器

当セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、昨年下半年に投入したimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの新製品を中心として拡販活動を展開し、販売台数を伸ばしました。ハンディターミナルは、飲料業界や金融業界で大型商談を獲得する等、積極的な拡販を続け、市場拡大を図りました。

レーザープリンターは売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は82億55百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は12億47百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### ③その他

当セグメントにおきましては、情報システム投資が停滞している中、業務分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）等の受注活動を積極的に展開しました。また、新製品として、ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報を守るWindows用セキュリティソフト「SML セキュリティスイート」を販売し、拡販を行いました。

これらの結果、当セグメントの売上高は25億95百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は21百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は916億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加しました。流動資産は518億円となり、1億3百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。固定資産は398億28百万円となり、6億70百万円増加しました。うち有形固定資産は347億69百万円となり、4億93百万円増加しました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は223億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少しました。流動負債は197億58百万円となり、2億60百万円減少しました。主な要因は、未払費用の減少、未払法人税等の減少によるものです。固定負債は26億30百万円となり、2億8百万円減少しました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は692億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億37百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益計上と剰余金の配当によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.6%から75.3%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しにつきましては、平成25年1月28日に公表いたしました連結業績予想に変更ありませんが、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(連結売上高1,110億円、連結営業利益120億円、連結経常利益120億円、連結当期純利益72億円)

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

当社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を「永年勤続慰労引当金」として計上していましたが、リフレッシュ休暇制度の廃止に伴い、「永年勤続慰労引当金」を全額取り崩しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,489	27,593
受取手形及び売掛金	16,879	16,671
リース投資資産	204	188
商品及び製品	1,570	1,531
仕掛品	2,875	3,334
原材料及び貯蔵品	135	134
繰延税金資産	428	782
その他	1,325	1,569
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	51,903	51,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,844	14,764
機械装置及び運搬具（純額）	2,204	2,196
工具、器具及び備品（純額）	3,163	3,317
土地	13,696	13,784
建設仮勘定	366	706
有形固定資産合計	34,275	34,769
無形固定資産		
のれん	185	138
その他	841	841
無形固定資産合計	1,026	980
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	1,748
繰延税金資産	1,587	1,375
その他	865	955
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,855	4,078
固定資産合計	39,157	39,828
資産合計	91,061	91,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,576	14,757
リース債務	75	76
未払費用	1,448	958
未払法人税等	1,702	1,254
賞与引当金	352	1,372
役員賞与引当金	50	11
受注損失引当金	45	34
その他	1,766	1,293
流動負債合計	20,019	19,758
固定負債		
退職給付引当金	2,255	2,215
役員退職慰労引当金	371	252
繰延税金負債	48	54
その他	164	107
固定負債合計	2,839	2,630
負債合計	22,858	22,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	54,808	55,319
自己株式	△1,070	△1,070
株主資本合計	68,302	68,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	277
為替換算調整勘定	△464	△124
その他の包括利益累計額合計	△375	153
新株予約権	235	230
少数株主持分	40	43
純資産合計	68,202	69,239
負債純資産合計	91,061	91,628



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	25,722	23,241
売上原価	20,675	18,363
売上総利益	5,047	4,877
販売費及び一般管理費	2,479	2,515
営業利益	2,567	2,362
営業外収益		
為替差益	597	276
その他	48	90
営業外収益合計	645	366
営業外費用		
支払利息	0	—
その他	1	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	3,211	2,728
特別利益		
新株予約権戻入益	7	4
その他	1	0
特別利益合計	8	5
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	3,219	2,732
法人税、住民税及び事業税	1,496	1,212
法人税等調整額	△421	△242
法人税等合計	1,075	970
少数株主損益調整前四半期純利益	2,143	1,761
少数株主利益	3	2
四半期純利益	2,140	1,759

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,143	1,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	188
為替換算調整勘定	205	340
その他の包括利益合計	399	528
四半期包括利益	2,542	2,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,539	2,287
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,962	9,163	23,125	2,596	25,722	—	25,722
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	22	206	229	93	323	△323	—
計	13,984	9,370	23,355	2,690	26,046	△323	25,722
セグメント利益 又は損失 (△)	1,522	1,221	2,743	△16	2,727	△159	2,567

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売  
ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,390	8,255	20,646	2,595	23,241	—	23,241
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12	172	184	60	245	△245	—
計	12,403	8,427	20,830	2,655	23,486	△245	23,241
セグメント利益 又は損失 (△)	1,365	1,247	2,613	△21	2,592	△229	2,362

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売  
ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。